

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	25,837,739	28,119,730	33,572,163
経常利益(千円)	1,169,364	1,340,239	1,644,204
四半期(当期)純利益(千円)	618,361	691,671	857,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	586,858	731,376	810,796
純資産額(千円)	9,278,092	10,127,432	9,502,030
総資産額(千円)	16,102,400	17,131,633	15,899,826
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	118.07	132.43	163.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.6	59.0	59.7

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.17	30.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が本格化するとの期待が高まるなかで、欧米の経済が混迷し円高が続ぎ、持ち直しつつあった景気が減速するなど依然として厳しい雇用・所得環境のもと、個人消費も振るわず、低調な状況が続いております。

このような中、当社の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高28,119百万円(前年同期比108.8%)、営業利益1,034百万円(前年同期比118.2%)、経常利益1,340百万円(前年同期比114.6%)、四半期純利益691百万円(前年同期比111.9%)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の内容は、次のとおりであります。

##### 卸売事業

卸売事業におきましては、前半の季節商品の売上が寄与するとともに新規取引の売上の拡大により、売上高は23,816百万円(前年同期比109.8%)、セグメント利益391百万円(前年同期比116.0%)となりました。

##### 物流関連事業

物流関連事業におきましては、受託物流の取扱量が安定して推移するとともに業務の効率化を図ったことにより、売上高は4,281百万円(前年同期比103.4%)、セグメント利益896百万円(前年同期比112.1%)となりました。

##### その他の事業

その他の事業は、売上高20百万円(前年同期比144.5%)、セグメント利益17百万円(前年同期比154.5%)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は17,131百万円(前連結会計年度末比1,231百万円増加)となりました。流動資産につきましては10,122百万円(前連結会計年度末比1,230百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては現金及び預金が996百万円、受取手形及び売掛金が615百万円増加し、商品が233百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,008百万円(前連結会計年度末比1百万円増加)となりました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は7,004百万円(前連結会計年度末比606百万円増加)となりました。流動負債につきましては6,134百万円(前連結会計年度末比745百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、未払法人税等が106百万円減少した一方で支払手形及び買掛金が217百万円、短期借入金が640百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は869百万円(前連結会計年度末比139百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては長期借入金が123百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は10,127百万円(前連結会計年度末比625百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては利益剰余金が586百万円増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

#### (5) 従業員数

##### 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは宮城物流センターにおける業務を外部委託に変更したことに伴い、物流関連事業において、臨時従業員が94名減少しております。

##### 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は宮城物流センターにおける業務を外部委託に変更したことに伴い、物流関連事業において、臨時従業員が94名減少しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	5,441,568	5,441,568	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,219,500	52,195	-
単元未満株式	普通株式 3,368	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	52,195	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	218,700	-	218,700	4.0
計	-	218,700	-	218,700	4.0

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は218,823株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,081,130	2,077,751
受取手形及び売掛金	5,449,819	<sup>2</sup> 6,065,637
商品	1,867,922	1,634,358
その他	496,253	347,962
貸倒引当金	2,829	3,009
流動資産合計	8,892,296	10,122,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,587,368	1,692,939
土地	3,804,552	3,798,984
その他(純額)	331,535	256,914
有形固定資産合計	5,723,457	5,748,838
無形固定資産		
投資その他の資産	<sup>1</sup> 65,984	<sup>1</sup> 58,099
固定資産合計	7,007,530	7,008,931
資産合計	15,899,826	17,131,633
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,978,844	<sup>2</sup> 3,196,703
短期借入金	1,157,208	1,797,812
未払法人税等	365,919	259,796
賞与引当金	50,459	71,873
その他	836,882	808,538
流動負債合計	5,389,313	6,134,723
固定負債		
長期借入金	123,166	-
退職給付引当金	292,953	309,230
役員退職慰労引当金	213,775	221,943
その他	378,586	338,304
固定負債合計	1,008,482	869,477
負債合計	6,397,796	7,004,201



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	8,598,420	9,184,785
自己株式	187,939	187,968
株主資本合計	9,820,276	10,406,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,989	767
土地再評価差額金	326,649	288,147
為替換算調整勘定	5,572	5,738
その他の包括利益累計額合計	327,232	293,118
少数株主持分	8,986	13,938
純資産合計	9,502,030	10,127,432
負債純資産合計	15,899,826	17,131,633

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	25,837,739	28,119,730
売上原価	22,314,240	24,312,177
売上総利益	3,523,498	3,807,553
販売費及び一般管理費	2,648,351	2,773,142
営業利益	875,146	1,034,411
営業外収益		
受取利息	6,743	6,282
受取配当金	9,367	11,727
仕入割引	234,869	241,036
その他	72,316	71,071
営業外収益合計	323,297	330,118
営業外費用		
支払利息	14,963	8,800
売上割引	12,754	15,489
その他	1,362	-
営業外費用合計	29,080	24,290
経常利益	1,169,364	1,340,239
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,236	-
特別利益合計	1,236	-
特別損失		
固定資産除却損	327	-
固定資産売却損	209	-
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	886	465
特別損失合計	1,427	465
税金等調整前四半期純利益	1,169,173	1,339,774
法人税等	546,592	641,661
少数株主損益調整前四半期純利益	622,580	698,112
少数株主利益	4,219	6,441
四半期純利益	618,361	691,671

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	622,580	698,112
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,025	4,221
土地再評価差額金	-	37,651
為替換算調整勘定	5,697	165
その他の包括利益合計	35,722	33,263
四半期包括利益	586,858	731,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,638	724,934
少数株主に係る四半期包括利益	4,219	6,441

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 15,451千円	1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 14,396千円 2. 四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四 半期末残高に含まれております。 受取手形 23,751千円 支払手形 418千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	178,984千円	186,688千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,912	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,455	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	21,683,600	4,139,605	25,823,206	14,532	25,837,739	-	25,837,739
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,136	57,164	65,300	-	65,300	65,300	-
計	21,691,737	4,196,770	25,888,507	14,532	25,903,040	65,300	25,837,739
セグメント利益	337,774	799,833	1,137,607	11,447	1,149,055	273,908	875,146

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 273,908千円にはセグメント間取引消去159千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 274,068千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	23,816,836	4,281,901	28,098,738	20,992	28,119,730	-	28,119,730
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,495	51,301	58,797	-	58,797	58,797	-
計	23,824,332	4,333,203	28,157,535	20,992	28,178,527	58,797	28,119,730
セグメント利益	391,859	896,678	1,288,538	17,691	1,306,229	271,818	1,034,411

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 271,818千円にはセグメント間取引消去12,733千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 284,552千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	118円7銭	132円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	618,361	691,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	618,361	691,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,237	5,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 8日

ハリマ共和国産株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。